

2022年度 事業報告書

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

1 事業の成果

1-1. 災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業

2022年度は、前年度に引き続き、「被災者支援コーディネーション」の仕組みづくりを目指し、「①都道府県域におけるネットワーク構築」、「②支援団体の能力強化」、「③コーディネーター人材の育成とガイドラインの作成/更新」、「④災害支援そなえ令和基金(そなえ基金)事業」に取り組んだ。

【被災者支援コーディネーションの仕組みづくり】

① 都道府県域ネットワーク構築

休眠預金を活用した「中核的災害支援ネットワーク構築事業」では、北海道、岩手、岡山のネットワークへの資金助成と伴走支援を継続するとともに、他の都府県におけるネットワークの取り組み事例の収集を行った。この事業の成果として、被災者支援のネットワークに必要な「要素」の一覧を作成することができた。また、各地のネットワークから研修の依頼などへの対応や、東北や四国などにおいて新たなネットワーク構築に向けたサポートも行った。

② 支援団体等の能力強化

避難生活改善に関する専門委員会では、内閣府が主催するエコシステム研修などに専門委員の知見を活かしアドバイスや研修の支援を行っている。技術系専門委員会では、水害の際の家屋保全に関する資料作成についての意見交換や、企業からの提案や相談に関して支援団体へのつなぎを行った。また、これまでの情報集約に関する専門委員会を新たに「被災者支援DX専門委員会」とし、支援現場における必要なITツールの普及などに努めるための体制づくりを行った。

③ コーディネーター人材の育成とガイドラインの作成/更新

「被災者支援コーディネーションガイドライン」を活用したコーディネーター育成研修プログラムを開発し、奈良県および長野県で2日研修を実施した。分野別コーディネーションガイドラインについては、新たに外国人支援と物資支援のガイドラインを作成するとともに、家屋保全及び食と栄養については、実際の災害対応を踏まえた検証を行うことができた。また、内閣府や全社協などの検討会や研修企画にも参画した。

④ 災害支援そなえ令和基金(そなえ基金)事業

おおさか災害支援ネットワークとの協働で「災害時の動きを想定した災害中間支援組織基盤構築事業」を開始した。有事に迅速かつスムーズに中間支援機能を発揮するために部会ごとに分かれて必要な組織基盤整備やコーディネーターに関わるような人材育成を行っている。また、福島県では「福島県域での災害支援ネットワークの構築に向けた連携促進事業」として新たな災害支援ネットワークを構築し三者連携の体制を確立するためのサポートを行っている。

【災害時の連携を考える全国フォーラム】

「第6回災害時の連携を考える全国フォーラム」をオンラインで開催し、468名が参加した。最新の地震の被害想定を共有し、「地域」・「分野」・「備え」を柱とした32の分科会を行った。災害支援の体制づくりや、被災者の生活再建にかかる課題解決に向けた提言・啓発、専門的な知識やノウハウが共有できる機会となった。

【広報・ファンドレイズ】

広報

JVOAD の Web サイトの改修に加えて、「災害支援そなえ令和基金」特設サイトを通じ、基金の活動や目的を一般の方々に広く周知した。全国フォーラムや交流会などの機会を通じて、「災害支援そなえ令和基金」を取り上げ、広く一般の方が「災害支援そなえ令和基金」について知る機会を作った。

ファンドレイズ

「災害支援そなえ令和基金」の持続可能な資金確保、賛同パートナーを増やす試みとして、都道府県域ネットワーク(埼玉県、三重県、熊本県)で、企業サロンを実施した。

おもに、会員向けに、年4回のオンラインでの勉強会と1回の対面での交流会を実施。勉強会には、合計103名、対面での交流会には25名の会員、関係企業が参加した。新たに、従業員向け研修として、工場のある地域ごとに地域の都道府県域ネットワークと連携し、2地域(大阪府・兵庫県)で実施した。そのほか、従業員寄付の対象団体としての活動紹介や、経済団体の会員企業向け勉強会の実施、災害時に使用できる商材やサービスの活用などいくつかの企業と具体的な取り組みの検討を行っている。

災害時の活動資金獲得のため、緊急支援プログラムのある新しい寄付サイトに登録した。

1-2. 災害発生時における災害対応事業

令和4年8月の大雨の災害対応として、広範囲の地域で被災していたため全国情報共有会議を実施。新潟県には職員を派遣し、被災者支援の活動調整のサポートを行った。また、台風15号の災害対応として静岡県へ被災者支援の活動調整のサポートや家電支援の仕組みづくり等のサポートを行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 86,550 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業	【被災者支援コーディネーションの仕組みづくり】 ①都道府県域ネットワーク構築 ・中核的災害支援ネットワーク構築 ・都道府県域災害支援ネットワーク構築のサポート	通年	北海道・岩手・岡山+全国各地	3人	災害中間支援組織	約20団体	46,945
	【被災者支援コーディネーションの仕組みづくり】 ②支援団体等の能力強化 ・専門委員会などの開催	通年	オンラインおよび法人事務所	1人	災害支援関係者	約10団体	1,860
	【被災者支援コーディネーションの仕組みづくり】 ③コーディネーター人材の育成とガイドラインの作成/更新 ・被災者支援コーディネー	通年	オンライン 奈良・長野	3人	災害支援関係者、災害中間支援組織	約20団体	12,354

	<p>ター育成研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーションのガイドラインの作成/更新 ・他機関の研修企画や討会への参加 						
	<p>【被災者支援コーディネーションの仕組みづくり】</p> <p>④災害支援そなえ令和基金事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーション体制構築、研修、訓練、調査等の実施 	通年	大阪、福島	2人	災害中間支援組織	2団体	1,544
	<p>【災害時の連携を考える全国フォーラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国フォーラムの開催 	5月開催	東京/オンライン	2人	災害支援関係者	468人	2,754
	<p>【広報・ファンドレイズ】</p> <p>(広報)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「災害支援そなえ令和基金」の周知、発信 ・ウェブサイト等を通じた効果的な発信、報告会の開催 <p>(ファンドレイズ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「災害支援そなえ令和基金」を通じた資金獲得のための企業連携・賛同パートナーの増加 ・募金システムを活用した効果的な資金集めの実践 ・企業の従業員向け研修会の開催および企画提案 ・企業への事業提案 	通年	全国各地/オンライン	3人	市民および関係機関	不特定多数	8,187
災害発生時における災害対応事業	<ul style="list-style-type: none"> ・8月の大雨、台風15号への対応など 	主に、8月～11月	新潟、静岡など	1人	災害支援関係者	約100団体	12,906